

ウメモト インフレーション

引用 : 日経 / 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他()

2020年12月15日 担当者: 榎野

グリセリン、海外で上昇

中国回復、副生品タイト

グリセリンの海外市況が上昇した。コロナ禍による実需減を受け、夏場以降に下降線をたどっていたが秋口から反転。11月中旬時点では2〜3カ月前と比較して1.1割当たり100ポンド値上がりしている。中国の需要が回復したなか、バイオディーゼルの燃料(BDF)の副生品が欧州のロックダウン(都市封鎖)で滞っているため、タイト感が出てきているようだ。

グリセリンはBDFの副生品が市場の3分の2を占めるといわれ、これまで主産地の東南アジアでは欧州などでのBDF需要増を見越した増産が実施されていた。しかしコロナ禍にともなう東南アジア各国の活動制限などによりBDFの副生品が激減。需給がタイト化し、一時10%近く値上がりした。

品も一転してだぶつき、価格は下落していたが、足元では2〜3カ月前から100ポンド値上がりしている。欧州でロックダウンが相次ぎ、BDFの需要がここに至って激減。東南アジアのBDFの供給も再び滞り出し、同時に中国のグリセリン需要が復活しているため副生品にタイト感が出てきたようだ。

この先、インドネシアなどのBDF増産計画が控えていることもあって海外市況の上値は抑えられる見通し。一方、国産品は局方品製造から工社が撤退したことなどを背景に今年打ち出されていた値上げがおおむね浸透。医薬品向けなどの需要が引き続き堅調なためタイト基調を継いでおり、しばらく高値で張り付くとみられている。

ウメモト インフォメーション

引用 : 日経 / 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他()

2020年12月15日 担当者: 権野

カ性ソーダ、強含み

東南ア需要増、韓国減産で

アジアのカ性ソーダ市況は強含み。足元1ト当たり2220~2400(FOB)で、10月から30~40ポチ直した。豪州、東南アジアにおける需要増に対して、韓国で発生したナフサクラッカ

のトナフルが間接的に供給減を招いた。中国国内市況が目安となり、上値は限られそうだが、需要は内外で上向く兆しがあり、市場関係者は「最悪期は脱した」と語る。

併産塩素の主力誘導品である塩化ビニル樹脂の需要が輸出を中心に好調なため、塩ビチェーンを持つメーカーの電解プラントは高稼働。逆に、カ性ソーダ需要はコロナ禍で伸び悩み、輸出市場に多くの余剰玉が流入。市況は7月の2330ポチ余りから10月中旬には1900ポチ程度まで下がっていた。

200ポチを割り込む水準になったことにより、東南アジアのユーザーによるスポット調達や在庫補充を目的とした買いが集まった。豪州やインドネシアでは、アルミナ製錬用の需要増も後押ししているようだ。豪州では採掘されるボーキサイトの商品が悪く、多くのカ性ソーダの需要が発生。インドネシアでは年間10万トを消費する新規アルミナ工場が稼働を始めた。

供給は、韓国の輸出玉が減少している。塩ビを生産するハンファトタルでは、ストライキが起きたYNCCからエチレンの供給を受けられず、電解プラント(年産87万ト)の減産を余儀なくされて

いる。LGケミカルも火災事故でクラッカーが停止。塩ビ生産に支障が出たという。市場関係者の話をまと

めると2500ポチ程度が当面の上値となりそうだ。中国国内市況が足元210~260ポチ見合いで推移しており、2500ポチに達すると輸出を拡大する中国勢が増えると思われる。

逆に、反落の可能性も薄まっている。LGケミカルは1月中旬予定で足元の供給減は解消

するが、豪州やインドネシアのアルミナ製錬用需要の継続が期待できる。極東各国の内需も底を打ち、メーカーでは自動車部材や電子材料関連を中心に需要が反転する兆しがあるとの期待が高まる。各国内需の回復は輸出市場への供給減に直結するため、需給バランスの改善につながる。

市場関係者の話をまと

めると2500ポチ程度が当面の上値となりそうだ。中国国内市況が足元210~260ポチ見合いで推移しており、2500ポチに達すると輸出を拡大する中国勢が増えると思われる。

逆に、反落の可能性も薄まっている。LGケミカルは1月中旬予定で足元の供給減は解消

するが、豪州やインドネシアのアルミナ製錬用需要の継続が期待できる。極東各国の内需も底を打ち、メーカーでは自動車部材や電子材料関連を中心に需要が反転する兆しがあるとの期待が高まる。各国内需の回復は輸出市場への供給減に直結するため、需給バランスの改善につながる。

市場関係者の話をまと

めると2500ポチ程度が当面の上値となりそうだ。中国国内市況が足元210~260ポチ見合いで推移しており、2500ポチに達すると輸出を拡大する中国勢が増えると思われる。

逆に、反落の可能性も薄まっている。LGケミカルは1月中旬予定で足元の供給減は解消

するが、豪州やインドネシアのアルミナ製錬用需要の継続が期待できる。極東各国の内需も底を打ち、メーカーでは自動車部材や電子材料関連を中心に需要が反転する兆しがあるとの期待が高まる。各国内需の回復は輸出市場への供給減に直結するため、需給バランスの改善につながる。

市場関係者の話をまと

ウメモト インフォメーション

引用：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他()

2020年12月15日 担当者：木村野

東洋インキ

PTP包装向け拡充

インキやヒートシール剤

東洋インキは、錠剤・カプセル包装など医薬品包装に多用されるPTP（プレススルーパッケージ）シート向け製品群を拡充したと発表した。高齢化の進行などで薬品・サプリメントへの関心が高まるなか、環境対応と機能性の向上を両立したグラビアインキ・ヒートシール剤などをラインア

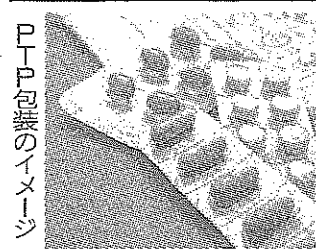
ップに追加。医薬品包装の高機能化ニーズに対応していく。

やプラスチック使用量削減の要請にもなって柔軟化と薄肉化が進む。

PTP包装シートは、アルミ箔とポリプロピレン（PP）などのプラスチックを積層したシート状包装材で、錠剤用に多用される。防湿性を担保するための高い気密性などの機能が求められる一方、近年は高齢化の進行

同社はこのほど、グラビアインキ「MFユニオン（PMIシリーズ）」など計4種の販売を開始。各製品ともホルムアルデヒドフリーの環境性能を実現しつつ機能性を両立した。同グラビアインキはノントルエンタイプの環

境配慮型。未処理アルミ材への密着性に優れ、高い光沢性を付与できる。オーバープリント（OPP）ニスは「M394MF PTPクリアOPPワニス」と「同マットOPPワニス」の2種を追加。



PTP包装のイメージ

ホルムアルデヒドを使用せずに耐熱性を担保し、従来のメラミン系・エポキシ系など製品と同等の性能を確保した。

ヒートシール剤としては、硬質アルミ用の「M367MF PTP HS D2 SWニス」を上市。アルミ基材に硬質塩ビシートとのヒートシール性を付与するもので、低温でのシール性能に優れる。医薬品の充填工程でのエネルギー使用量を削減し、二酸化炭素（CO₂）排出の抑制効果を訴求していく。

ウメモト インフオメーション

引用 : 日経 / 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他()

2020 年 12 月 15 日 担当者: 木佐野

早期分解抑制MB上市

東京インキ 生分解樹脂向け

東京インキは、生分解性樹脂向けマスターバッチ(MB)を拡充した。ポリブチレンアジペートテレフタレート(PBAT)への添加で、早期分解の低減・抑制機能を発揮する。土耕栽培で必

須とされるマルチフィルム向けの展開を中心として、シエアの高い農業資材分野を深耕していく。PBAT樹脂用の早期分解抑制MB「GPM-ST11418 AL」を上市した。主要ターゲ

ットとする生分解性マルチは土壌からの水分蒸散を抑える機能を果たすが、作物の収穫期まで3〜4カ月間は劣化・分解を抑制する必要がある。同社が新製品を用いた分

解促進試験によれば、固

有粘度保持率・引っ張り強度保持率ともに240時間の経過後も顕著な低下がみられなかったという。添加量の調整で分解速度のコントロールが可能な点と併せ拡販を進めていく。

同社は農業資材分野で高いシエアを持つ。生分解性マルチの国内市場は3000ト規模と見込み、新製品による市場深

樹脂用途に限らないMB製品開発も加速。プラスチックごみ問題や温室効果ガス削減に向けた潮流に加え、今年7月から開始されたレジ袋有料化などを契機とするバイオマス樹脂の利用拡大にも商機を見込む。機能性・着色の両面で新規MB開発を進めており、オールバイオマス樹脂製品を求め

るニーズに対応していく。

伊藤忠と東洋インキ プラ容器再生で協業 22年にも事業化

伊藤忠商事と東洋インキSCホールディングスは洗剤の詰め替え容器な

どに使われるプラスチック包材のリサイクル技術の実用化に向けて協業する。再生可能な容器の製造から回収、再生までのノウハウを確立し、2022年にも事業化する。中国をはじめとするアジア諸国が廃プラの輸入規制に踏み切るなか、日用品メーカーなどの需要を取り込む。

洗剤の詰め替え容器やスナック菓子の袋などに広く使われる「複層フィルム」を再生する。薄い樹脂のフィルムでインクや接着剤を挟み込む形で製造されるが、これまでは分離が難しく大半が焼却されたり埋め立てられたりして処理されてきた。東洋インキはインクと樹脂を分離しやすくするための専用コーティング剤や接着剤を開発。フィルムの厚みの9割以上を占める樹脂を完全に分離して再生する技術確立した。

伊藤忠と東洋インキはフィルムから樹脂を分離して素材に再生するための実証プラントを21年中に建設する。日用品メーカーなどの工場から出る複層フィルムの端材や廃棄品を受け入れて再生する取り組みを22年にも事業化する。